

JR貨物 夏季手当1.61箇月分回答

労使の認識の一致を考慮した再回答を強く求める

物価高騰に苦しむ社員の声に応えるべきである。

「2024年度夏季手当の支払いに関する申し入れ」（国労闘申第11号）に対して、6月13日、貨物会社が示した、「基準内賃金の1.61箇月分、7月5日支払い」の超低額回答に強く抗議する。

先の「中期計画2023」は5年で連結経常利益140億円以上をめざすとしていたが、新型コロナウイルス感染症により想定を大きく下回るものとなった。今年度から開始された「中期計画2026」は3年で連結経常利益110億円とし、より一層の経営強化を図る上で、設備投資については1,148億円の予算を計上しているが、その約半分が各地のレールゲート化をはじめ成長分野への投資としている。一方で、その中でも「人的投資と働きがいの創出」も掲げられており、社員の働きがいの基本である賃金は、18年連続のベア・ゼロや、期末手当を抑制してきたことJR会社最低の水準で、今春闘の回答「7月1日現在の基本給額に1,500円+基本給の0.1%（平均1,800円）を加える」、「シニア社員のベアについては定額1,800円を加える」ではこの間の物価上昇率に到底及ばず、期末手当に頼らなければならない社員に対しての今回回答は生活の改善どころか悪化の一途である。

今回の回答は、新型コロナウイルス感染症により進められなかった「中期計画2023」の施策を引き継いだ「中期計画2026」が、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」の中身である設備投資費約4,020億円に帳尻を合わせるものとなっている事や、3年連続の赤字決算となった経営の責任を社員に転嫁している。また、期末手当は「業績給」としているが、今年度は回答日時時点で収入はほぼ計画通りに経過しており、過去最高収益を出した2017年、2018年には人件費を抑制して積み増した利益剰余金を還元してでも物価高騰に苦しむ社員の声に応えるべきである。

国労は、2024年問題や政府からの物流緊急パッケージにおいて、世間に期待が高まる中、日々輸送の確保に向け努力を続ける社員に対しての今回の誠意無き低額回答に対して抗議し、この間「生活給」とした労使の認識の一致を考慮した再回答を強く求める。